資料３

■清須市の人口動向等について

Ⅰ. 人口の推移

○ 国立社会保障･人口問題研究所の推計によると､本市の人口は 2020 年頃の 67,299 人をピークに緩やかに減少し、2040 年には 64,870 人となる見込み。【２ページ】

○ 本市の合計特殊出生率は「1.63」（全国平均「1.38」、愛知県平均「1.51」）と比較的高い水準にあるが、今後高齢化が進展するため、人口構成の老年人口割合が拡大する。【３～９ページ】

Ⅱ. 自然増減・社会増減の動向

○ 本市は人口の自然増の維持により、年によって変動する社会増減を合せても人口推移は微増傾向だが、構造的に 20 歳代前半が流出超過傾向にある。これは進学・就職に合わせた転出の動きと推定される。【10～15 ページ】

Ⅲ. 観光・交流人口の状況

○ 本市は平日人口が流入超過、休日人口が流出超過となっている。休日人口の流出超過要因としては、市外からの観光誘客が低調なためと推察される。【16～19 ページ】

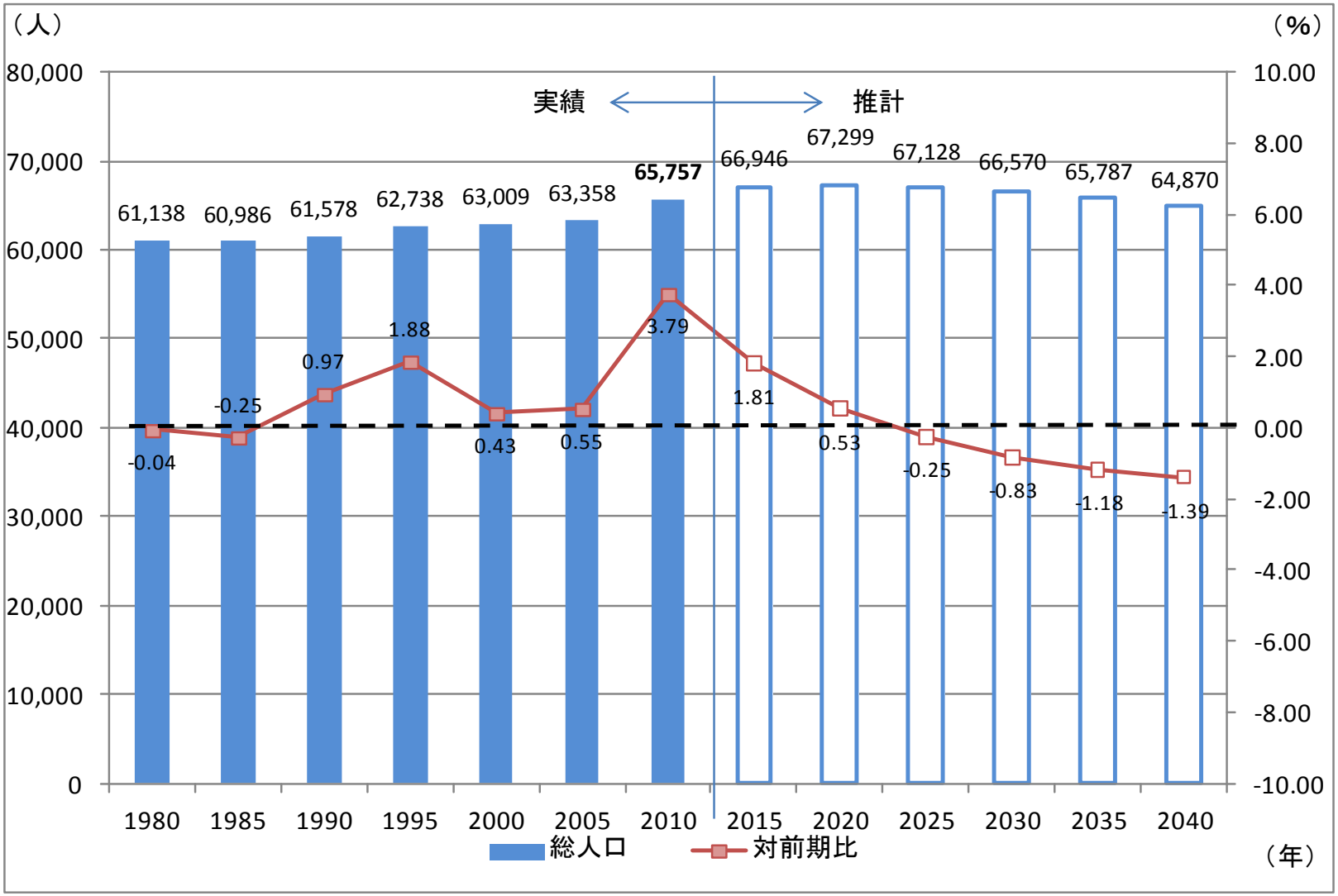
Ⅳ. 人口動向の要因

○ 本市は、社会増減より自然増減の影響を受けて人口が変動しやすい傾向にあるが、その人口動態は比較的安定しており、急増・急減の動きは起きにくい。【20～21 ページ】

Ⅰ．人口の推移

（１）総人口の推移

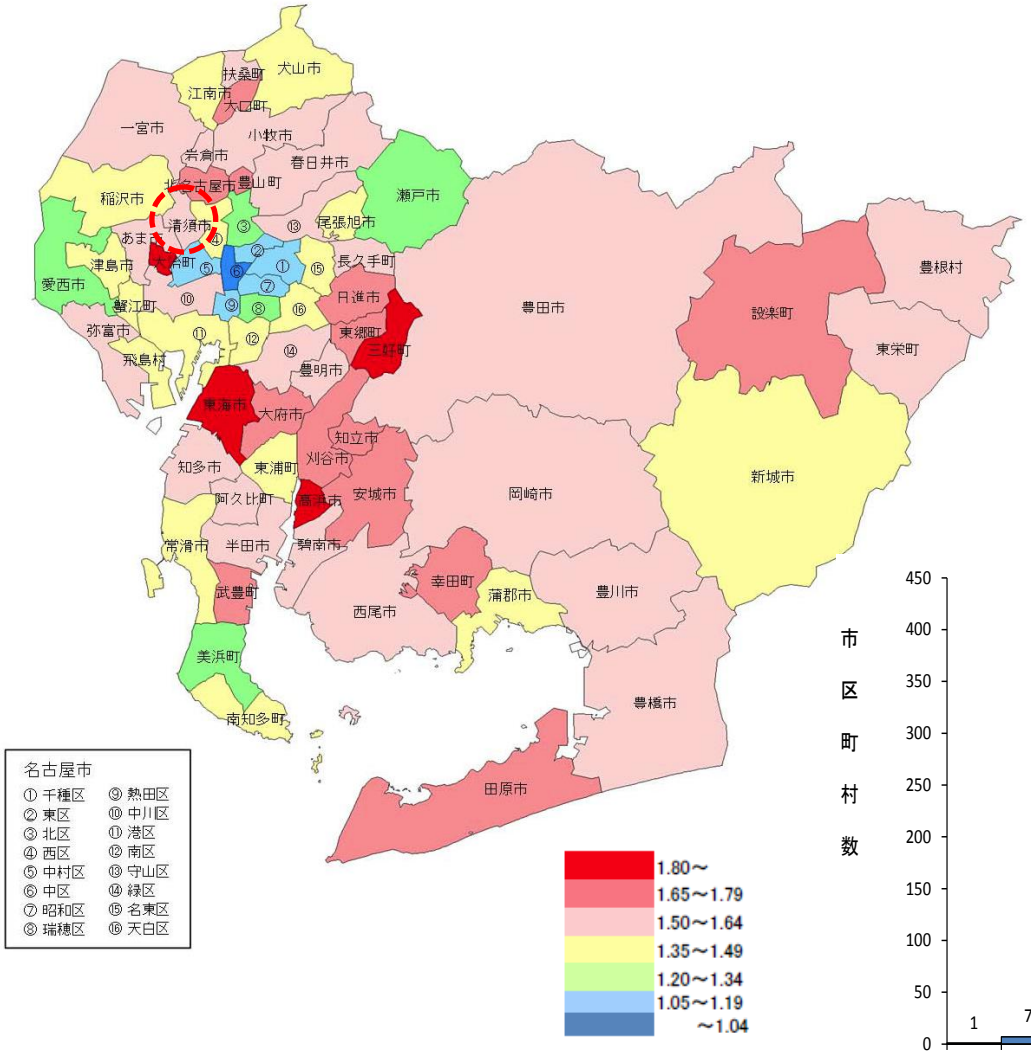
○　本市の人口は、昭和 55（1980）年から平成 22（2010）年の 30 年で、約 4,500 人増加している。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、本市の人口は 2020 年頃の 67,299 人をピークに緩やかに減少し、2040 年には 64,870 人となる見込みである。



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（H25.3 推計）

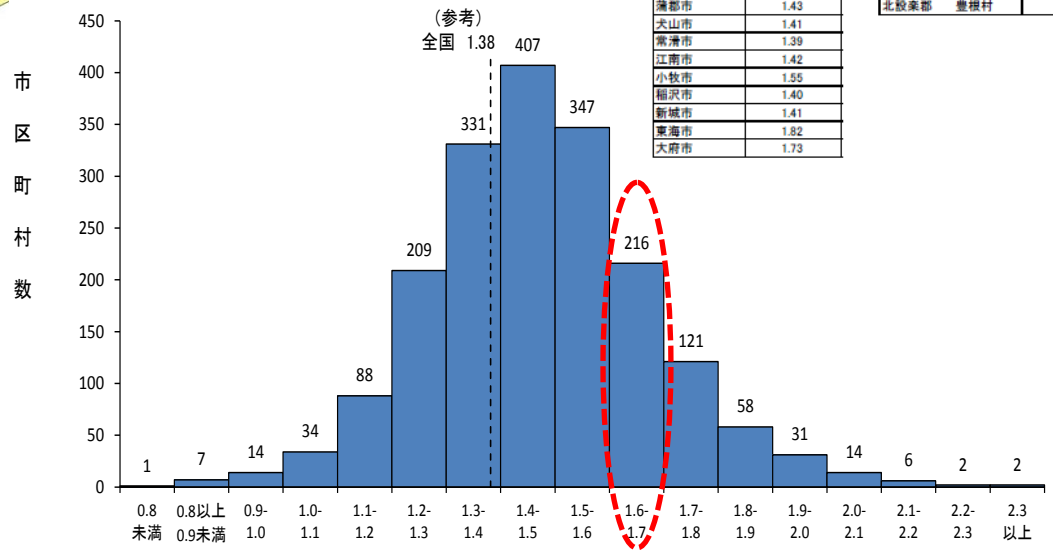
（２）愛知県内の市区町村別合計特殊出生率

○　平成 20（2008）～24（2012）年の合計特殊出生率を見ると、本市は「1.63」と、全国平均「1.38」並びに愛知県平均「1.51」と比べて、比較的高い水準にある。



	合計特殊出生率
名古屋市	1.35
千種区	1.17
東区	1.14
北区	1.34
西区	1.37
中村区	1.13
中区	0.97
昭和区	1.12
瑞穂区	1.26
熱田区	1.18
中川区	1.53
港区	1.48
南区	1.38
守山区	1.65
緑区	1.60
名東区	1.35
天白区	1.40
豊橋市	1.59
岡崎市	1.63
一宮市	1.52
瀬戸市	1.30
半田市	1.54
春日井市	1.59
豊川市	1.62
津島市	1.38
碧南市	1.63
刈谷市	1.77
豊田市	1.62
安城市	1.75
西尾市	1.58
蒲郡市	1.43
犬山市	1.41
常滑市	1.39
江南市	1.42
小牧市	1.55
稲沢市	1.40
新城市	1.41
東海市	1.82
大府市	1.73

	合計特殊出生率
知多市	1.52
知立市	1.79
尾張旭市	1.41
高浜市	1.80
岩倉市	1.59
豊明市	1.42
日進市	1.69
田原市	1.66
愛西市	1.25
清須市	1.63
北名古屋市	1.65
弥富市	1.56
みよし市	1.81
あま市	1.55
長久手市	1.55
愛知郡　東郷町	1.67
西春日井郡　豊山町	1.74
丹羽郡　大口町	1.72
丹羽郡　扶桑町	1.62
海部郡　大治町	1.84
海部郡　蟹江町	1.45
海部郡　飛島村	1.48
知多郡　阿久比町	1.62
知多郡　東浦町	1.45
知多郡　南知多町	1.42
知多郡　美浜町	1.22
知多郡　武豊町	1.65
額田郡　幸田町	1.77
北設楽郡　設楽町	1.76
北設楽郡　東栄町	1.54
北設楽郡　豊根村	1.51

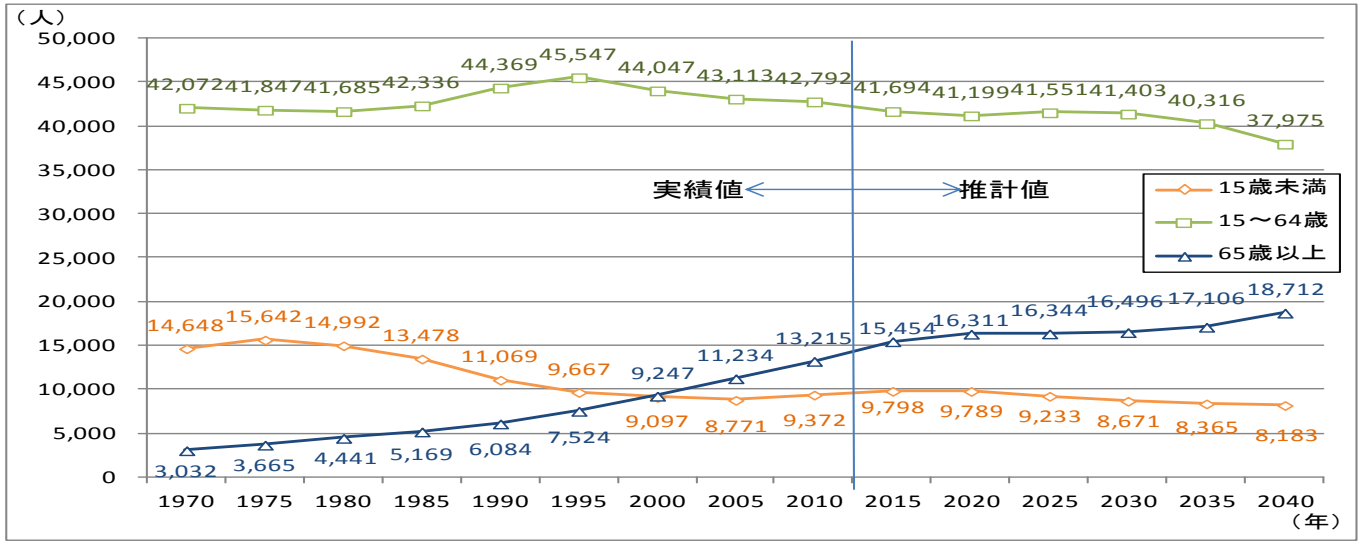


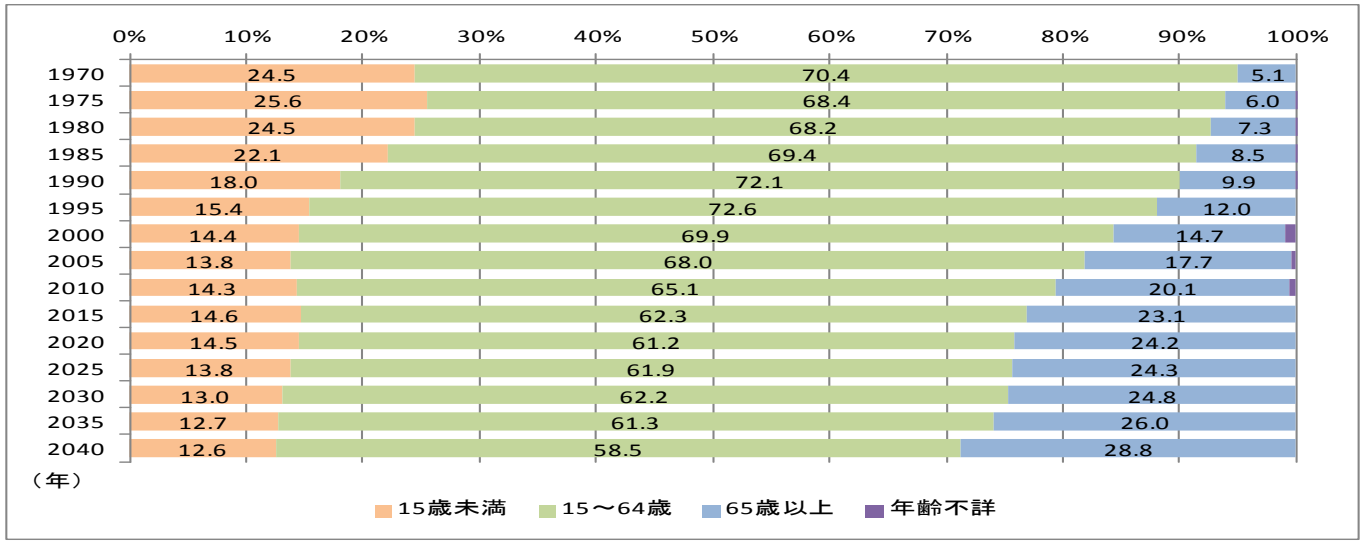
出典：厚生労働省「平成 20 年～平成 24 年人口動態保健所・市区町村別統計の概況」

（３）年齢３区分別人口の推移

○　本市の年齢３区分別人口を見ると、15 歳未満の年少人口は、昭和 50（1975）年以降、減少傾向が続いている。また、15～64 歳の生産年齢人口は、平成７（1995）年をピークに減少に転じている。一方、65 歳以上の老年人口は増加が続いている。先行きも一層の高齢化が予測され、老年人口の人口構成に占める割合は、平成 22（2010）年の約２割から、平成 52（2040）年には約３割へと上昇が見込まれる。

【男女計】



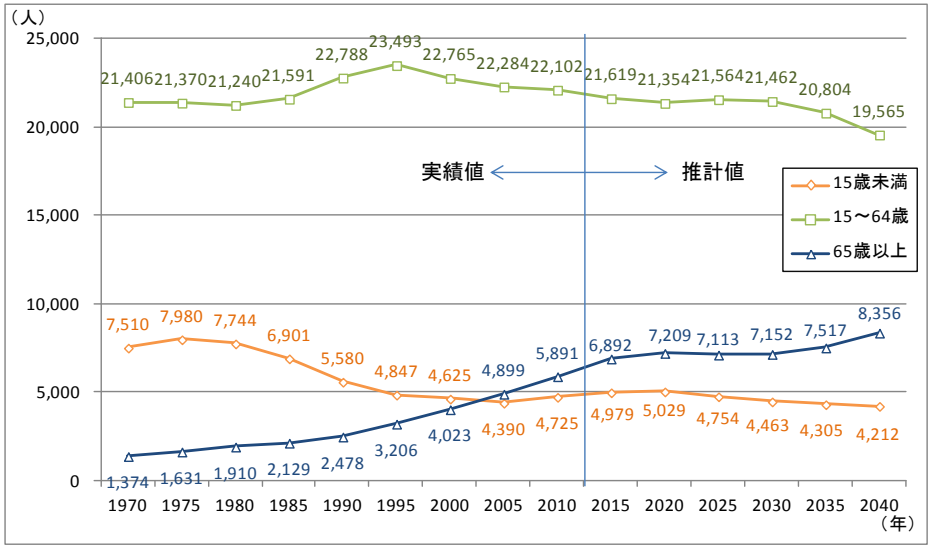


出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（H25.3 推計）

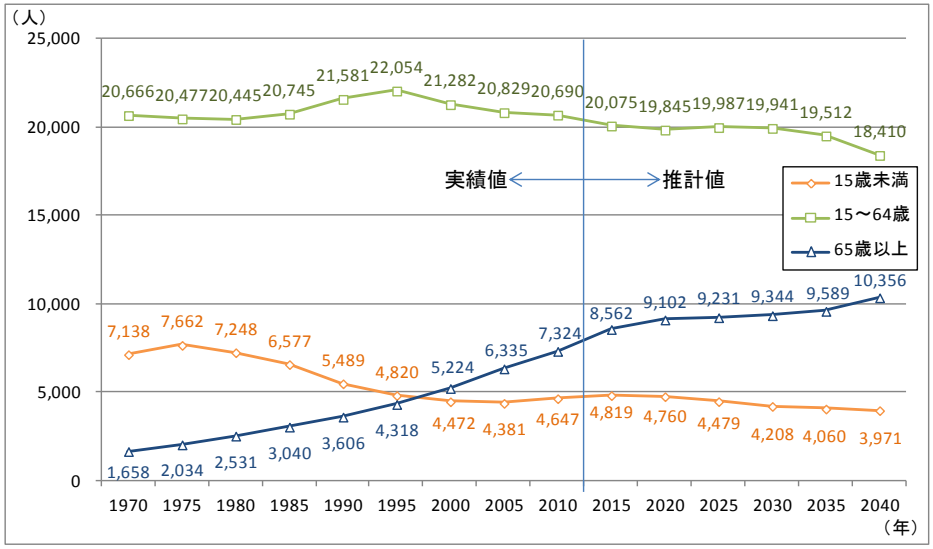
（４）男女別・年齢３区分別人口の推移

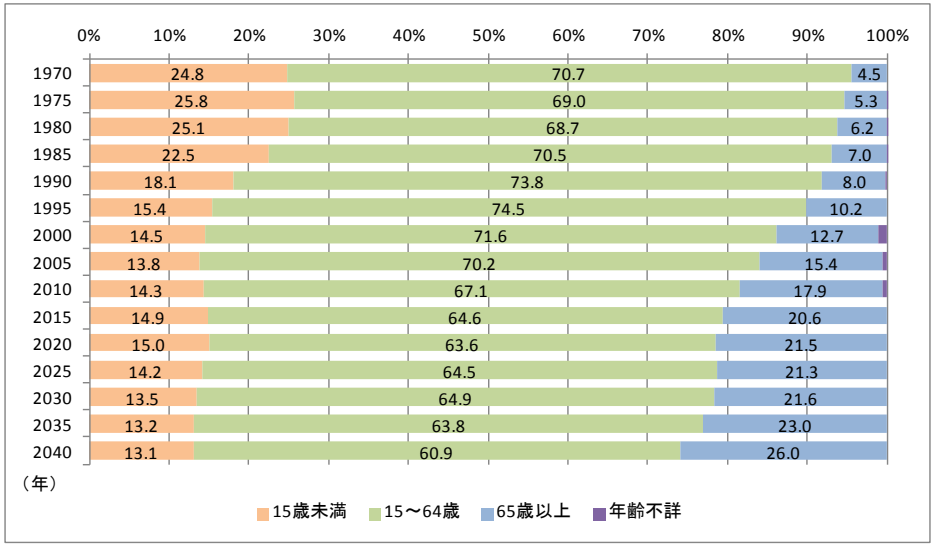
○　本市の男女別・年齢３区分別人口は、総人口と同様の動きとなっているが、老年人口の増加のテンポは女性が速く、年少人口を上回ったのは、男性が平成 17（2005）年であるのに対し、女性は平成 12（2000）年となっている。また、老年人口が人口構成に占める割合は、女性の方がより高い状況が続き、平成 52（2040）年には、女性の３人に１人が高齢者となる見込みである。

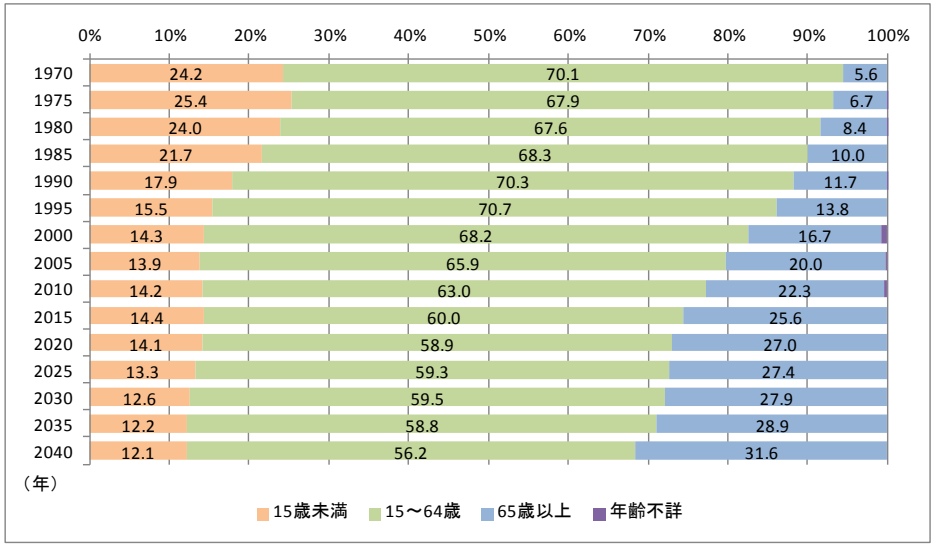
【男性】



【女性】





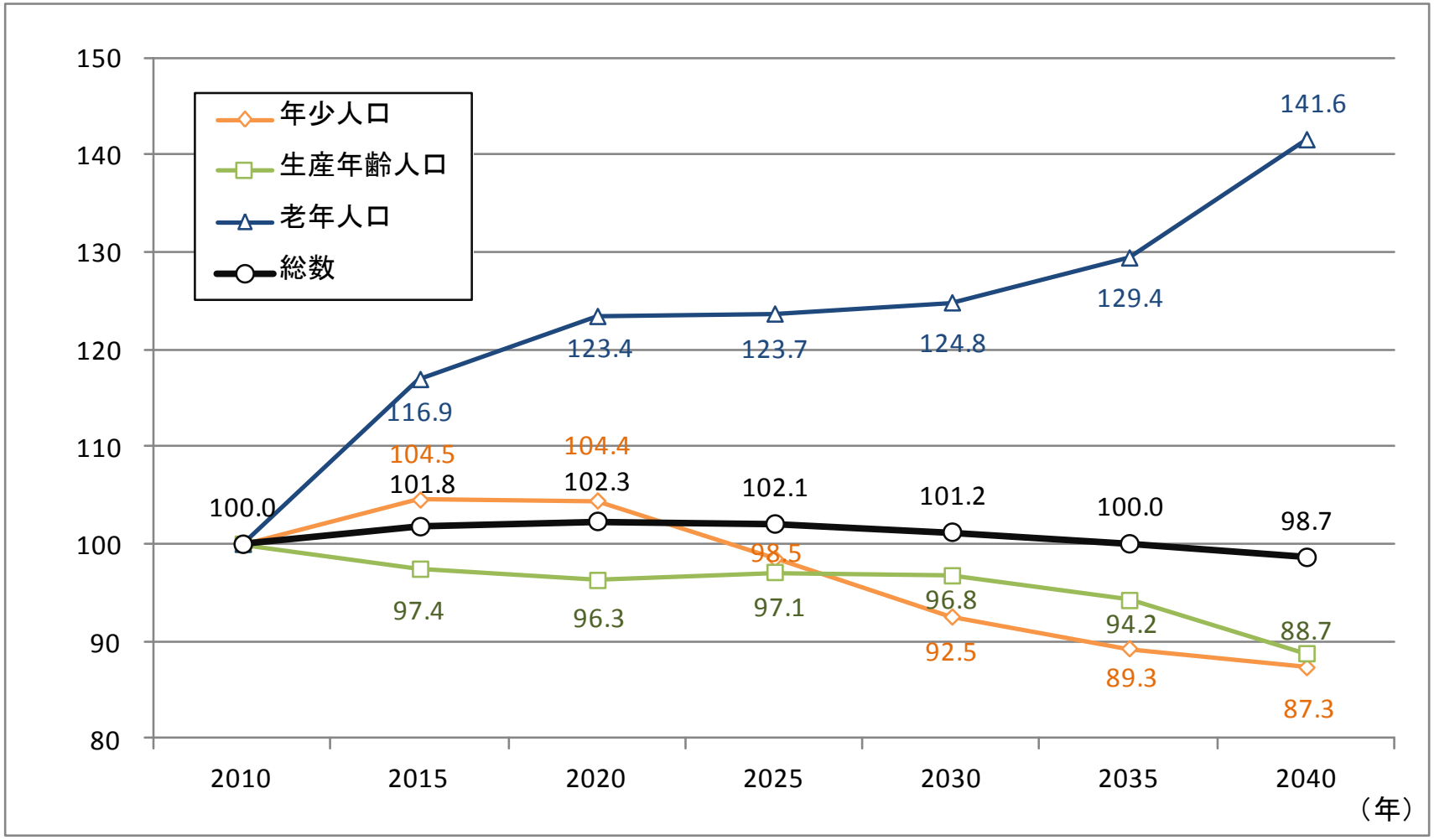


出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（H25.3 推計）

（５）年齢３区分別の人口増減（2010 年を 100 とした場合）

○　国立社会保障・人口問題研究所の推計から年齢３区分別に平成 52（2040）年までの人口増減を見ると、総人口は平成 32（2020）年をピークに緩やかな減少に転じる。老年人口は著しく増加し、平成 22（2010）年を 100 とした場合、平成 52（2040）年には、141.6 となる一方で、年少人口、生産年齢人口は、総じて減少傾向にあり平成 52（2040）年には、それぞれ 87.3、88.7 となっている。

【年齢３区分別の人口増減（2010 年を 100 とした場合）】



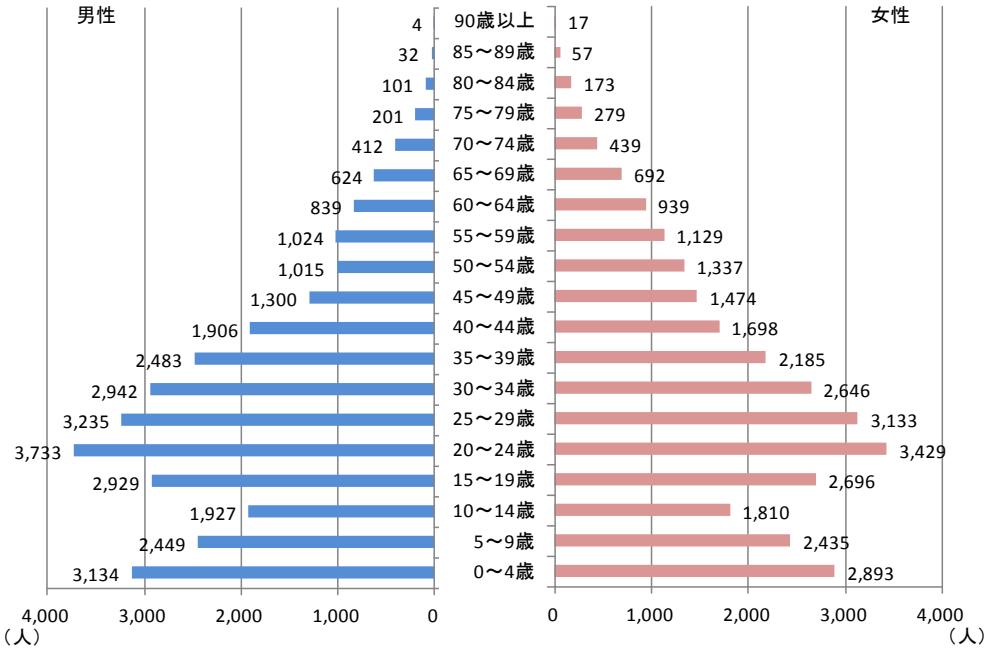
出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（H25.3 推計）

（６）人口構成の変化（人口ピラミッド）

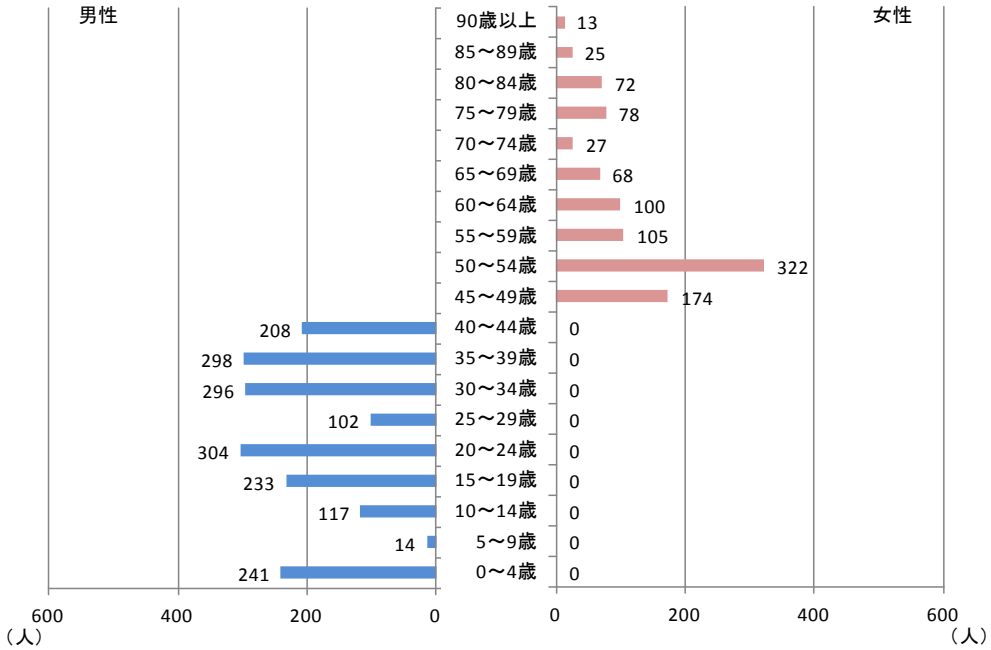
○　本市の男女別人口の年齢構成を表す人口ピラミッドの推移を見ると、昭和 45（1970）年の富士山型から、平成 22（2010）年には釣鐘型の人口構成に推移し、今後は高齢化が進展するため、人口構成の老年人口割合が一段と拡大するつぼ型の人口構成が見込まれる。

【昭和 45（1970）年】

＜男女別人口（年齢５歳階級別）＞



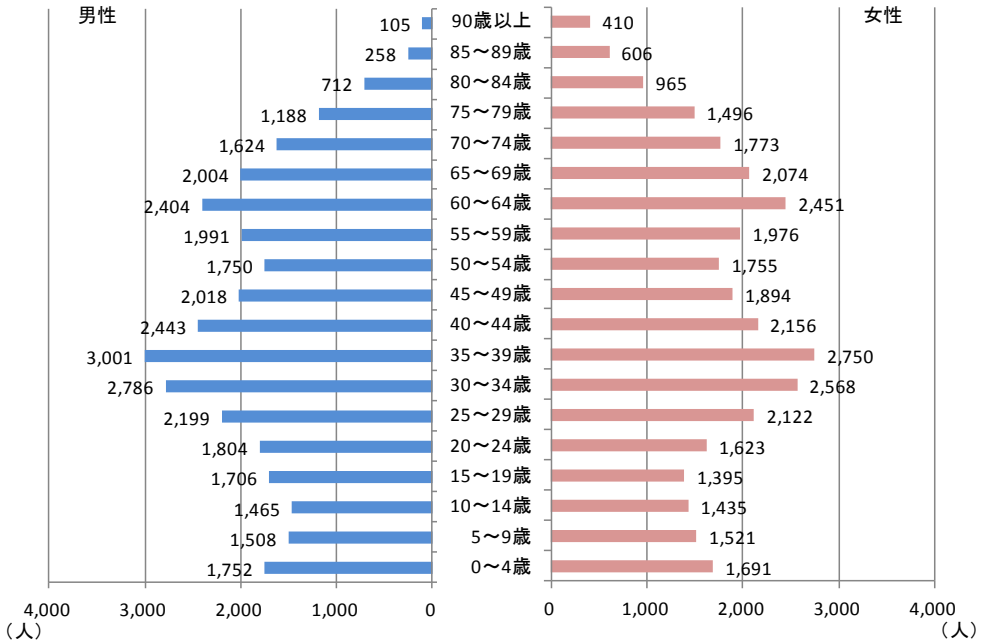
＜男女の人数差（年齢５歳階級別）＞



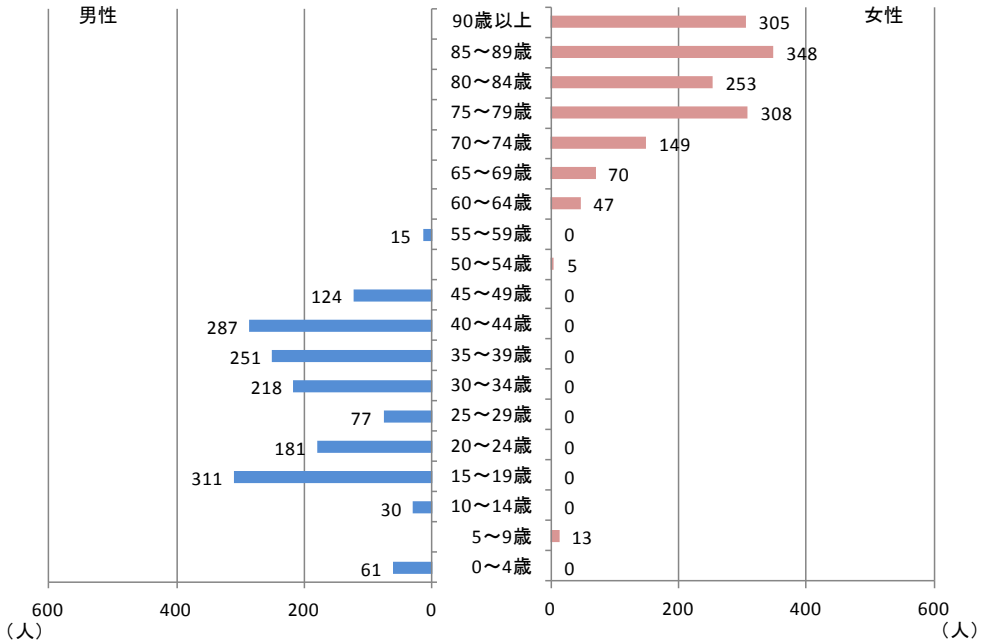
出典：総務省「国勢調査」

【平成 22（2010）年】

＜男女別人口（年齢５歳階級別）＞



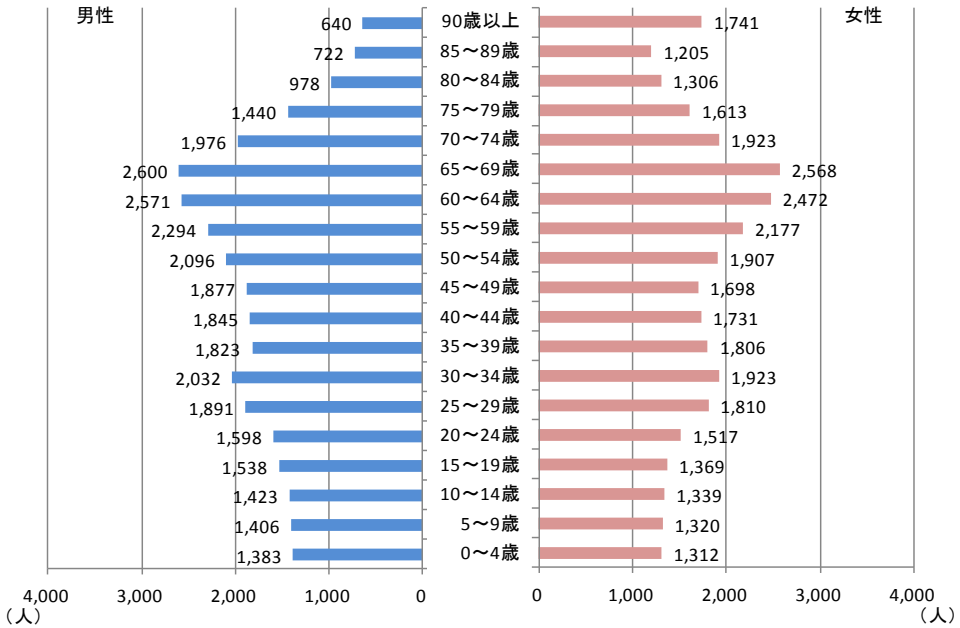
＜男女の人数差（年齢５歳階級別）＞



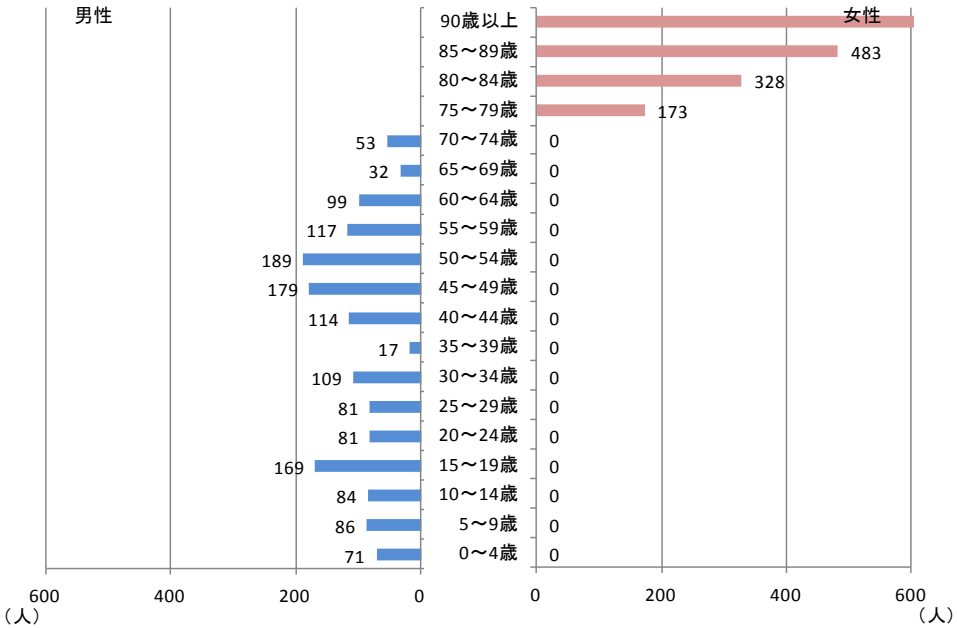
出典：総務省「国勢調査」

【平成 52（2040）年】

＜男女別人口（年齢５歳階級別）＞



＜男女の人数差（年齢５歳階級別）＞

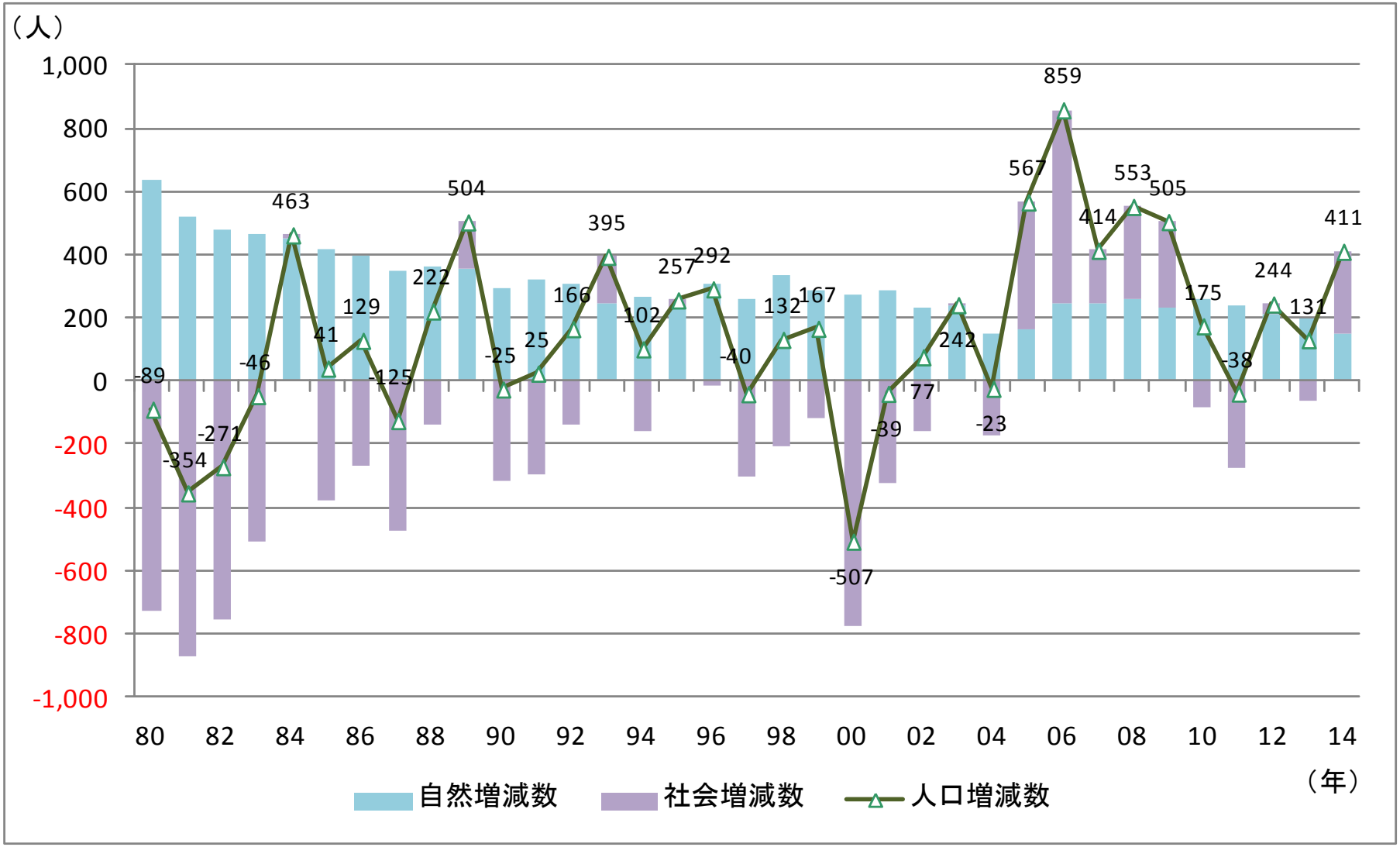


出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（H25.3 推計）

Ⅱ. 自然増減・社会増減の動向

（１） 自然増減数・社会増減数の推移

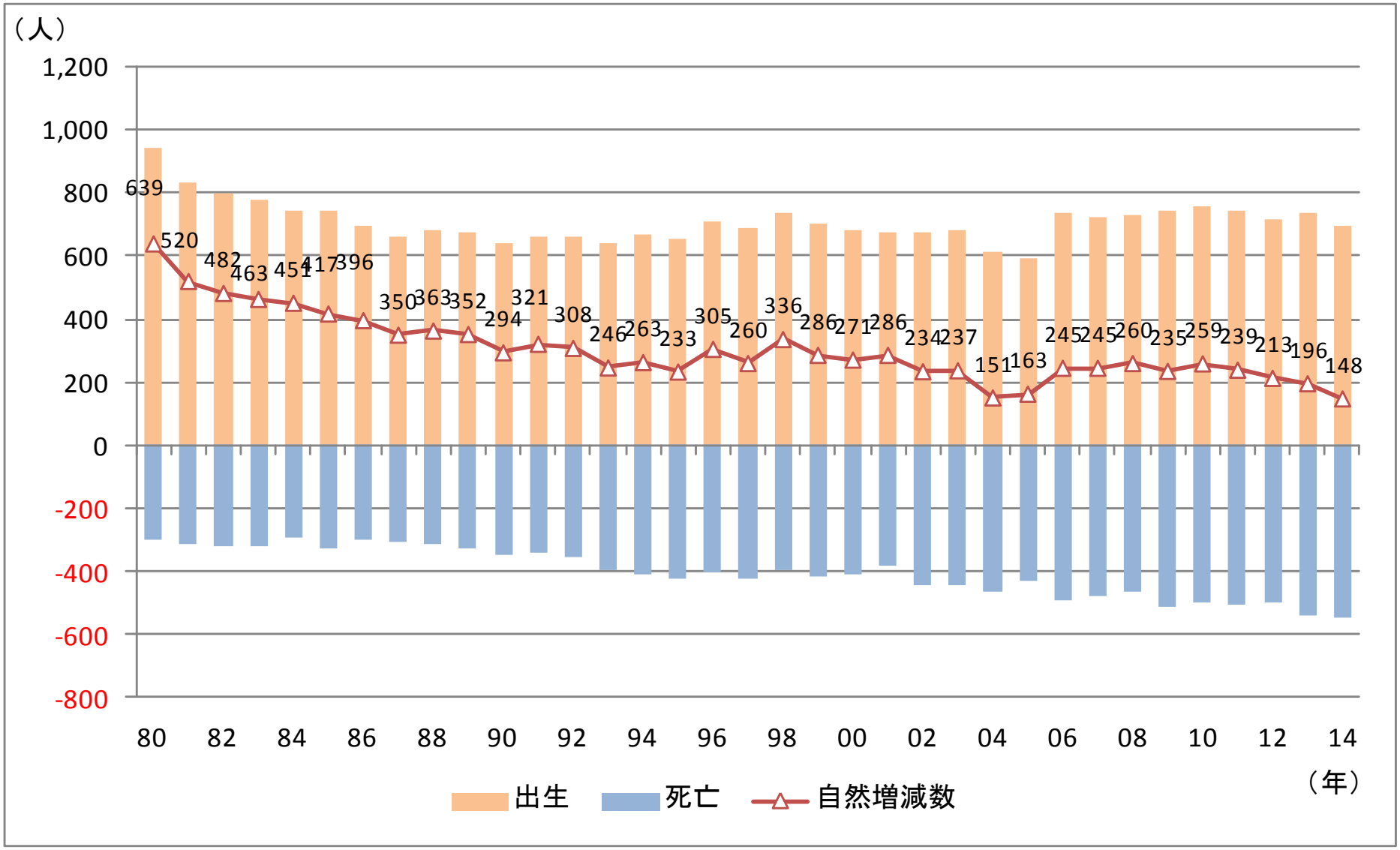
○　本市の人口推移は、自然増減数は増加を維持している一方で、社会増減数は、年によって増減のばらつきが見られる。自然増に起因して、総じて微増傾向である。



出典：総務省「住民基本台帳人口」

（２）自然増減数の推移（出生・死亡）

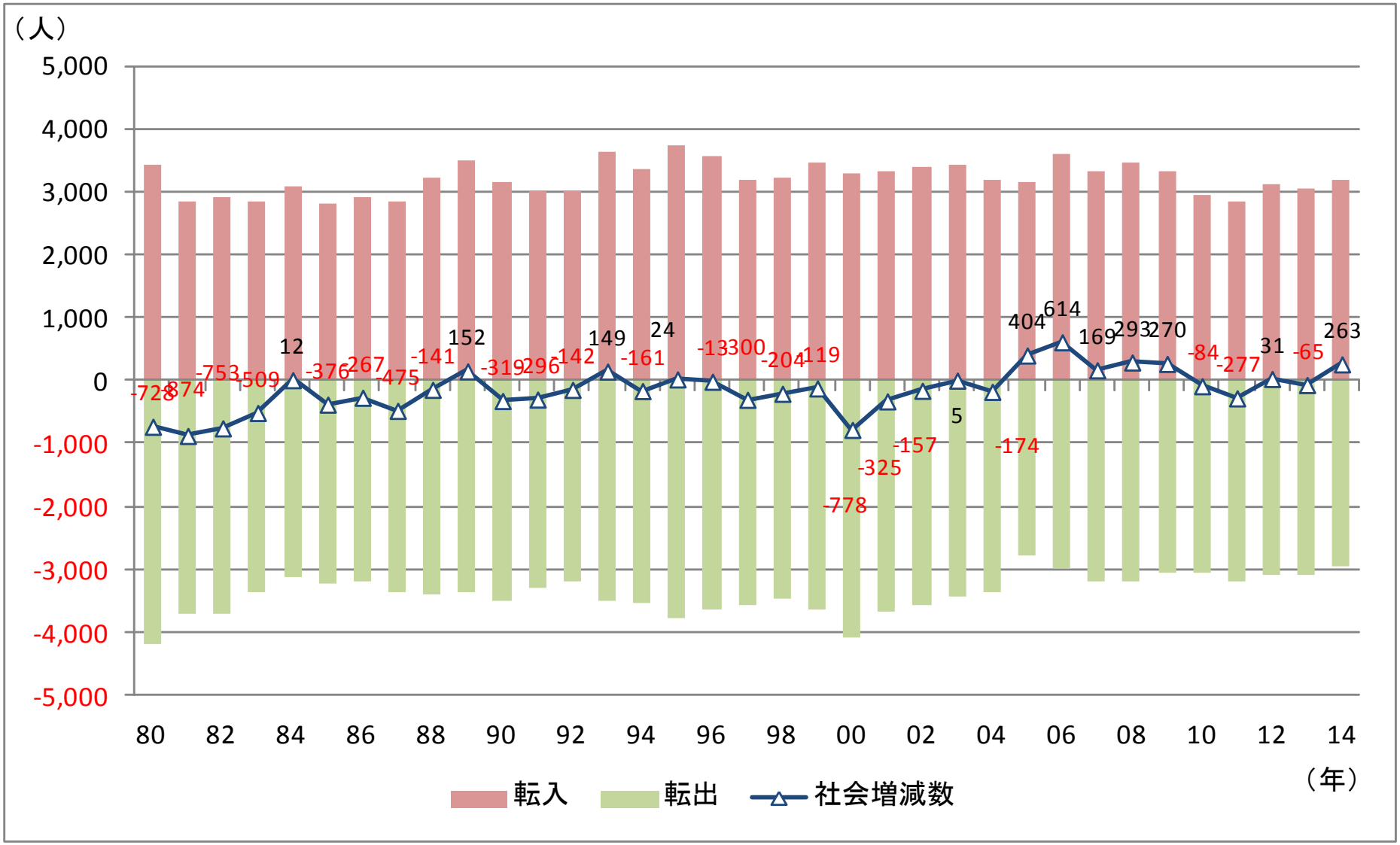
○　本市の自然増減数は、出生が死亡を上回る状況（増加）が続いているが、その差は小さくなる傾向にある。



出典：総務省「住民基本台帳人口」

（３）社会増減数の推移（転入・転出等）

○　本市の社会増減数は、経済動向や社会的な出来事の影響で年によって変動があるが、この 10 年は、転出が転入を上回る（増加）年が多くなっている。

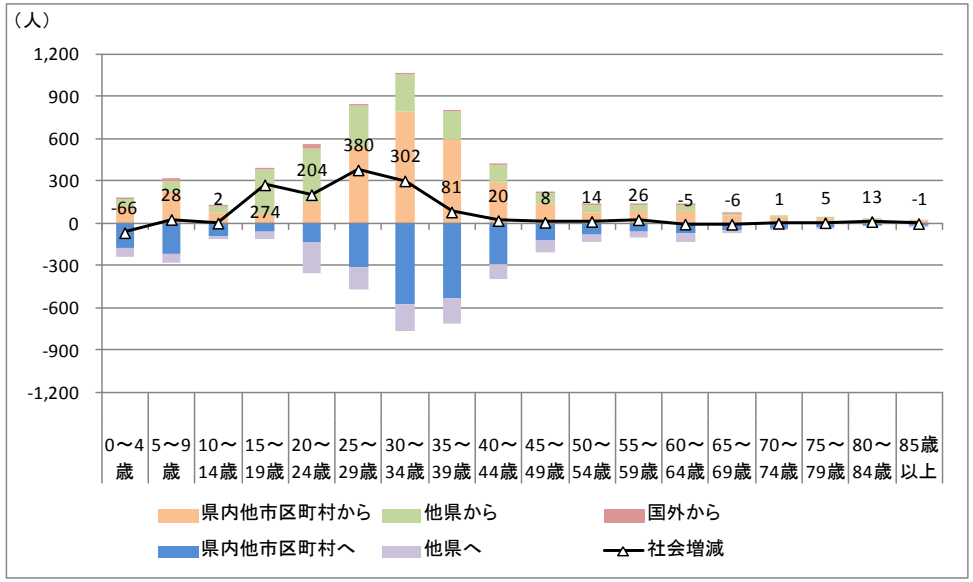


出典：総務省「住民基本台帳人口」

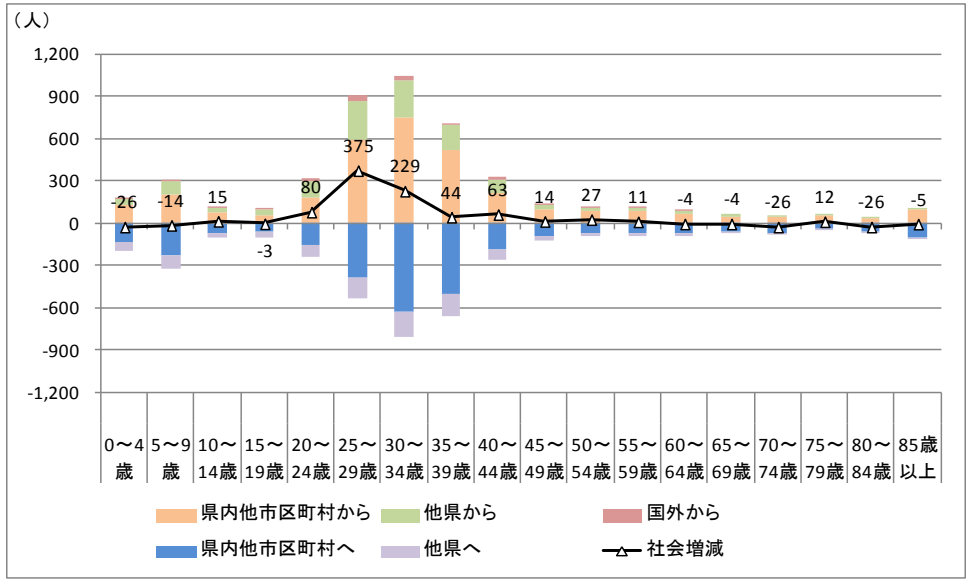
（４）年齢・男女別の５年前の常住地からの転入・転出（平成 17～22 年）

○　国勢調査（平成 17 年～22 年）で５年前の常住地からの転入・転出を見ると、転入、転出ともに県内他市町村が多くなっているが、男性の 15～19 歳及び 20～24 歳では他県からの転入が多く、男性の 20～24 歳では、他県への転出が多い。これは進学・就職に合わせた転出の動きと推定される。

【男性】



【女性】

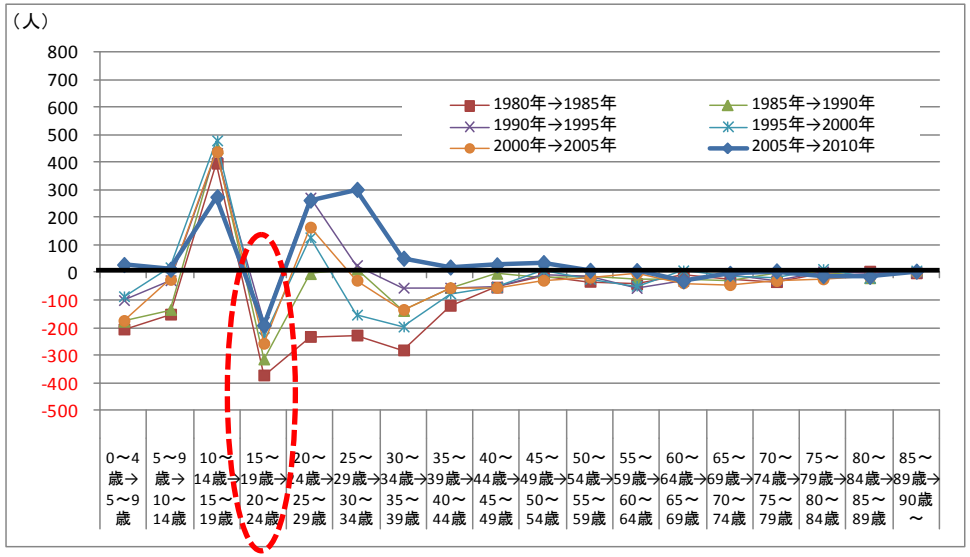


出典：総務省「国勢調査」

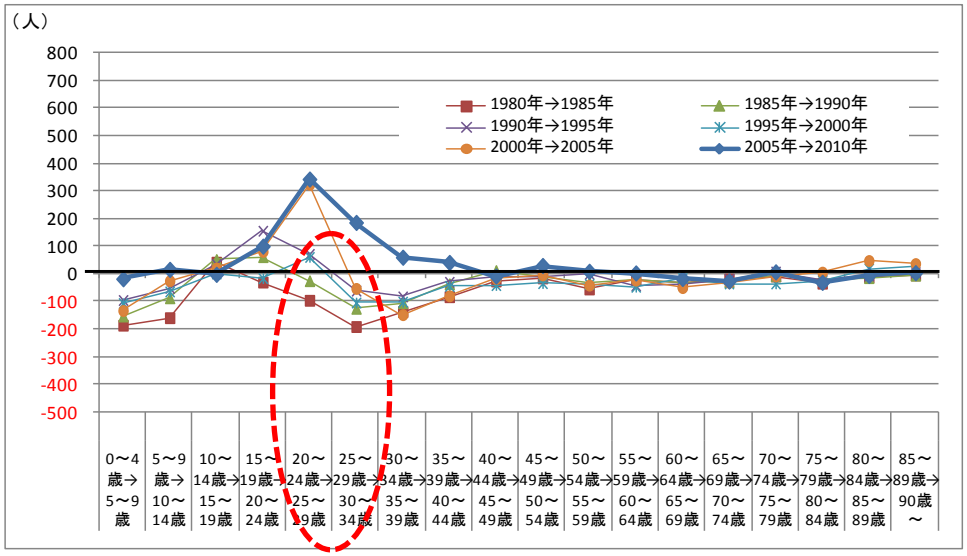
（５）年齢・男女別の純移動数の推移

〇構造的に 20 歳代前半が流出超過傾向にあり、特に男性では顕著である。前項目と同様に、進学・就職に合わせた転出の動きと推定される。また、女性の 20 歳代は前半・後半ともに流出超過傾向が見られる。

【男性】



【女性】



出典：総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づき国のまち・ひと・しごと創生本部が作成

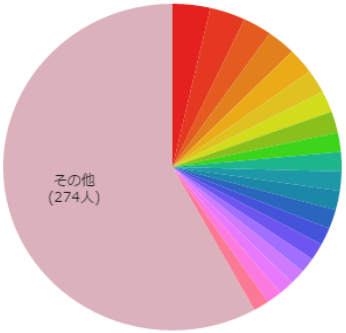
（６）定住人口の状況（男女別）（ From-to 分析グラフ　平成 26 年）

○　国の地域経済分析システムにより、本市の転入・転出先を見ると、男性・女性ともに、転入超過数が最も多いのは一宮市、転出超過数が最も多いのは、稲沢市となっている。

【男性】

転入超過数内訳

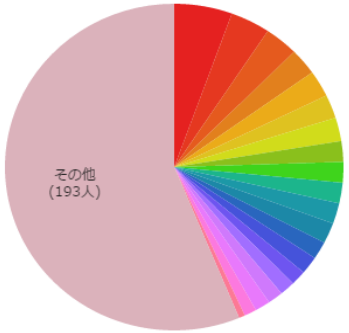
男性 総数



1位 愛知県一宮市 17人（3.6%）
2位 愛知県名古屋市熱田区 16人（3.4%）
3位 愛知県名古屋市北区 13人（2.8%）
4位 愛知県名古屋市東区 13人（2.8%）
5位 三重県松阪市 12人（2.5%）
6位 愛知県名古屋市瑞穂区 11人（2.3%）
7位 岐阜県可児市 10人（2.1%）
8位 石川県金沢市 10人（2.1%）
9位 愛知県犬山市 9人（1.9%）
10位 愛知県豊田市 9人（1.9%）

転出超過数内訳

男性 総数

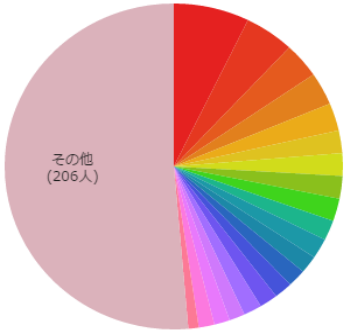


1位 愛知県稲沢市 19人（5.5%）
2位 愛知県春日井市 13人（3.8%）
3位 岐阜県羽島市 11人（3.2%）
4位 愛知県江南市 9人（2.6%）
5位 愛知県岡崎市 9人（2.6%）
6位 愛知県名古屋市西区 8人（2.3%）
7位 東京都江戸川区 8人（2.3%）
8位 愛知県岩倉市 7人（2%）
9位 愛知県尾張旭市 7人（2%）
10位 愛知県名古屋市名東区 7人（2%）

【女性】

転入超過数内訳

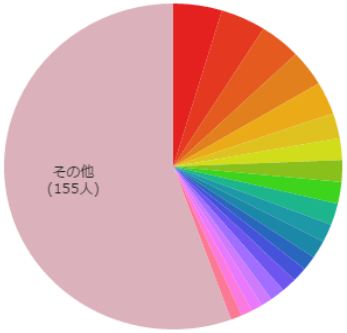
女性 総数



1位 愛知県一宮市 29人（7.2%）
2位 岐阜県岐阜市 19人（4.7%）
3位 愛知県名古屋市熱田区 14人（3.5%）
4位 愛知県名古屋市北区 13人（3.2%）
5位 愛知県北名古屋市 11人（2.7%）
6位 愛知県犬山市 9人（2.2%）
7位 愛知県名古屋市中川区 9人（2.2%）
8位 愛知県名古屋市瑞穂区 9人（2.2%）
9位 岐阜県可児市 9人（2.2%）
10位 愛知県半田市 8人（2%）

転出超過数内訳

女性 総数



1位 愛知県稲沢市 13人（4.7%）
2位 愛知県名古屋市南区 12人（4.3%）
3位 愛知県尾張旭市 11人（3.9%）
4位 愛知県あま市 10人（3.6%）
5位 岐阜県羽島市 9人（3.2%）
6位 愛知県東海市 7人（2.5%）
7位 愛知県名古屋市天白区 6人（2.2%）
8位 愛知県名古屋市中区 6人（2.2%）
9位 長野県飯田市 6人（2.2%）
10位 東京都練馬区 6人（2.2%）

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づき国のまち・ひと・しごと創生本部が作成

Ⅲ. 観光・交流人口の状況

（１）滞在人口の状況（平日・休日別）（ From-to 分析グラフ　平成 26 年）

○　国の地域経済分析システムにより、観光・交流等による本市の滞在人口を見ると、平日・休日ともに国勢調査人口の約２倍にあたる人口が滞在をしている。平日に比べると休日の滞在人口は少なく、特に市外や県外から訪れる人の割合が低くなっている。

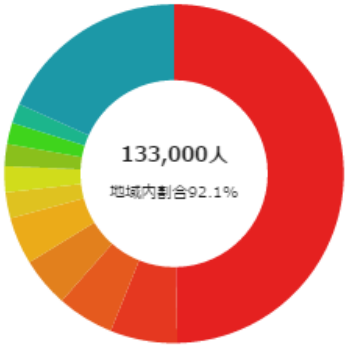
【平日】

滞在人口合計：144,300人（滞在人口率：2.21倍）

（国勢調査人口：65,379人）

滞在人口 / 都道府県内

(市区町村単位)

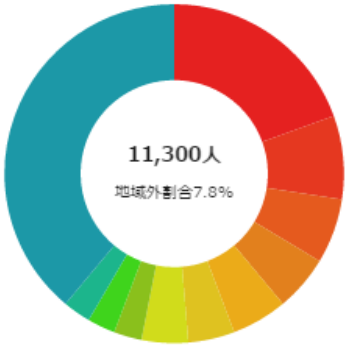


滞在人口/都道府県内ランキング 上位10件

- 1位 愛知県清須市 66,100人（49.6%）
- 2位 愛知県名古屋市西区 8,500人（6.3%）
- 3位 愛知県一宮市 7,200人（5.4%）
- 4位 愛知県稲沢市 6,300人（4.7%）
- 5位 愛知県あま市 6,000人（4.5%）
- 6位 愛知県北名古屋市 3,300人（2.4%）
- 7位 愛知県名古屋市中村区 3,300人（2.4%）
- 8位 愛知県名古屋市北区 2,800人（2.1%）
- 9位 愛知県春日井市 2,700人（2.0%）
- 10位 愛知県名古屋市中川区 2,500人（1.8%）
- その他 24,300人（18.2%）

滞在人口 / 都道府県外

(市区町村単位)



滞在人口/都道府県外ランキング 上位10件

- 1位 岐阜県岐阜市 2,200人（19.4%）
- 2位 岐阜県各務原市 900人（7.9%）
- 3位 三重県桑名市 700人（6.1%）
- 4位 岐阜県羽島市 600人（5.3%）
- 5位 岐阜県中津川市 600人（5.3%）
- 6位 岐阜県海津市 500人（4.4%）
- 7位 岐阜県大垣市 500人（4.4%）
- 8位 三重県津市 300人（2.6%）
- 9位 岐阜県多治見市 300人（2.6%）
- 10位 三重県四日市市 300人（2.6%）
- その他 4,400人（38.9%）

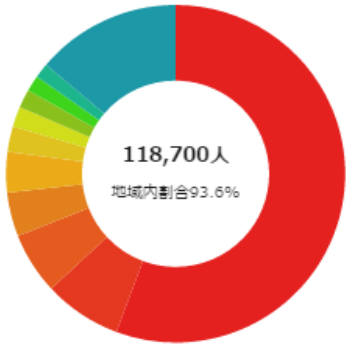
【休日】

滞在人口合計：126,700人（滞在人口率：1.94倍）

（国勢調査人口：65,379人）

滞在人口 / 都道府県内

(市区町村単位)

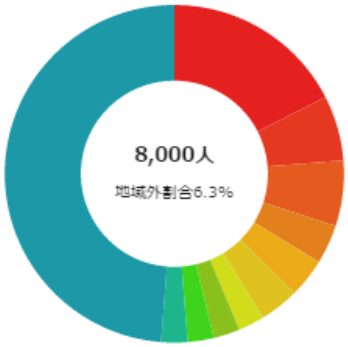


滞在人口/都道府県内ランキング 上位10件

- 1位 愛知県清須市 66,100人（55.6%）
- 2位 愛知県名古屋市西区 8,800人（7.4%）
- 3位 愛知県稲沢市 7,000人（5.8%）
- 4位 愛知県一宮市 5,000人（4.2%）
- 5位 愛知県あま市 4,600人（3.8%）
- 6位 愛知県北名古屋市 2,900人（2.4%）
- 7位 愛知県名古屋市中村区 2,300人（1.9%）
- 8位 愛知県名古屋市北区 2,100人（1.7%）
- 9位 愛知県春日井市 1,800人（1.5%）
- 10位 愛知県名古屋市中川区 1,700人（1.4%）
- その他 16,400人（13.8%）

滞在人口 / 都道府県外

(市区町村単位)



滞在人口/都道府県外ランキング 上位10件

- 1位 岐阜県岐阜市 1,400人（17.5%）
- 2位 岐阜県各務原市 500人（6.2%）
- 3位 岐阜県海津市 500人（6.2%）
- 4位 岐阜県羽島市 300人（3.7%）
- 5位 岐阜県関市 300人（3.7%）
- 6位 岐阜県大垣市 300人（3.7%）
- 7位 三重県桑名市 200人（2.5%）
- 8位 岐阜県中津川市 200人（2.5%）
- 9位 岐阜県多治見市 200人（2.5%）
- 10位 三重県四日市市 200人（2.5%）
- その他 3,900人（48.7%）

※　滞在人口とは、市区町村単位で滞留時間が 2 時間の人口を表している。

出典：株式会社 Agoop「流動人口データ」に基づき国のまち・ひと・しごと創生本部が作成

（２）滞在人口率の順位（平成 26 年）

○　滞在人口率の順位は、平日、休日ともに県内では 20 位台となっているが、休日の順位が相対的に低い状況である

【平日】

順位

愛知県清須市

2014年

都道府県内	全国
20 位	249 位

全国上位10市区町村		全国下位10市区町村		指定地域の上位下位5市区町村	
1位	東京都千代田区	1,886位	東京都小笠原村	249位	沖縄県与那原町
2位	大阪府大阪市中央区	1,888位	東京都青ヶ島村	249位	福岡県筑後市
3位	愛知県飛島村	1,889位	鹿児島県三島村	249位	奈良県川西町
4位	東京都港区	1,890位	奈良県野迫川村	249位	大阪府堺市西区
5位	東京都中央区	1,891位	東京都御蔵島村	249位	滋賀県甲良町
6位	大阪府大阪市北区	1,891位	熊本県熊本市北区	**249位**	**愛知県清須市**
7位	愛知県名古屋市中区	1,891位	熊本県熊本市南区	249位	群馬県大泉町
8位	東京都渋谷区	1,891位	熊本県熊本市西区	249位	北海道喜茂別町
9位	東京都新宿区	1,891位	熊本県熊本市東区	257位	沖縄県竹富町
10位	神奈川県横浜市西区	1,891位	熊本県熊本市中央区	257位	大阪府守口市
				257位	山梨県中央市

【休日】

順位

愛知県清須市

2014年

都道府県内	全国
27 位	403 位

全国上位10市区町村		全国下位10市区町村		指定地域の上位下位5市区町村	
1位	東京都千代田区	1,887位	沖縄県伊平屋村	391位	宮城県仙台市若林区
2位	大阪府大阪市中央区	1,887位	東京都小笠原村	403位	熊本県益城町
3位	大阪府大阪市北区	1,889位	東京都青ヶ島村	403位	福岡県田川市
4位	愛知県名古屋市中区	1,890位	北海道西興部村	403位	広島県安芸太田町
5位	愛知県飛島村	1,891位	東京都利島村	403位	奈良県王寺町
6位	神奈川県箱根町	1,891位	熊本県熊本市北区	**403位**	**愛知県清須市**
7位	鳥取県日吉津村	1,891位	熊本県熊本市南区	403位	静岡県長泉町
8位	東京都渋谷区	1,891位	熊本県熊本市西区	403位	静岡県浜松市西区
9位	熊本県嘉島町	1,891位	熊本県熊本市東区	403位	東京都福生市
10位	東京都港区	1,891位	熊本県熊本市中央区	403位	栃木県市貝町
				403位	北海道浦幌町

※　滞在人口とは、市区町村単位で滞留時間が 2 時間の人口を表している。

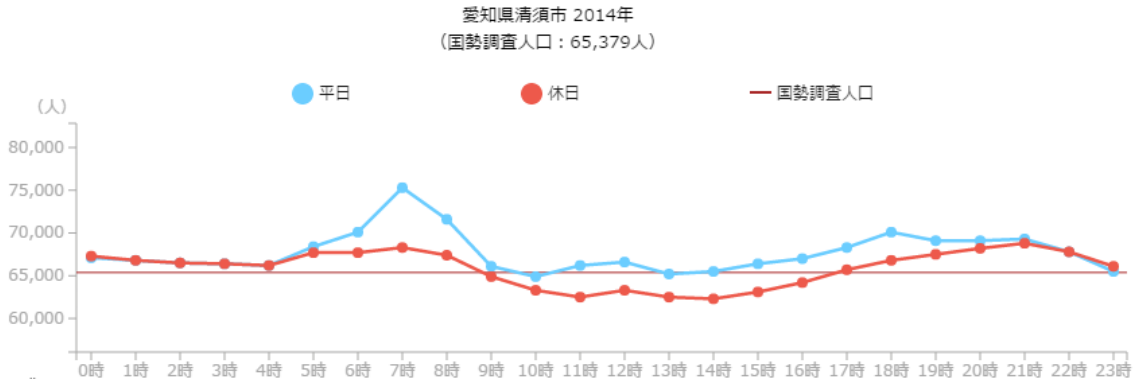
※　県内の市区町村数は、名古屋市を区単位とする 69 市区町村。

出典：株式会社 Agoop「流動人口データ」に基づき国のまち・ひと・しごと創生本部が作成

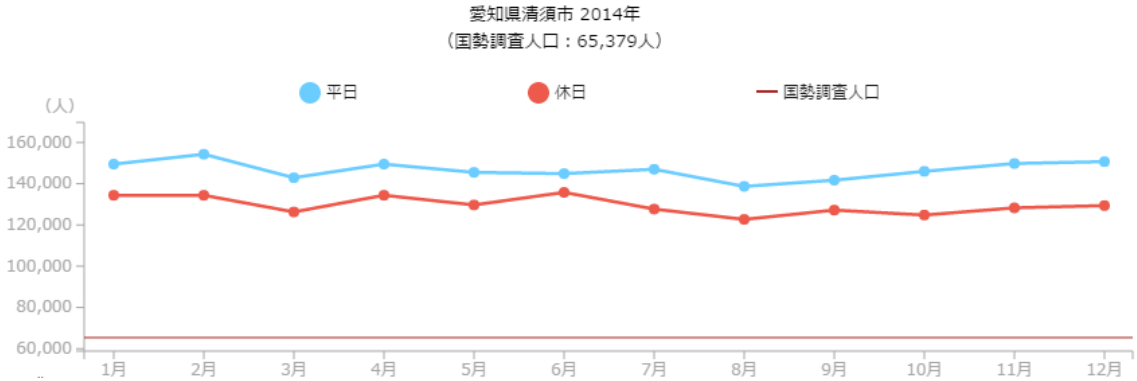
（３）月別・時間帯別の滞在人口（平成 26 年）

○　本市は、平日人口が流入超過、休日人口が流出超過となる時間帯が多い。休日昼間の人口が流出超過となる要因としては、市外からの観光誘客が低調なためと推察される。

滞在人口時間別推移



滞在人口月別推移



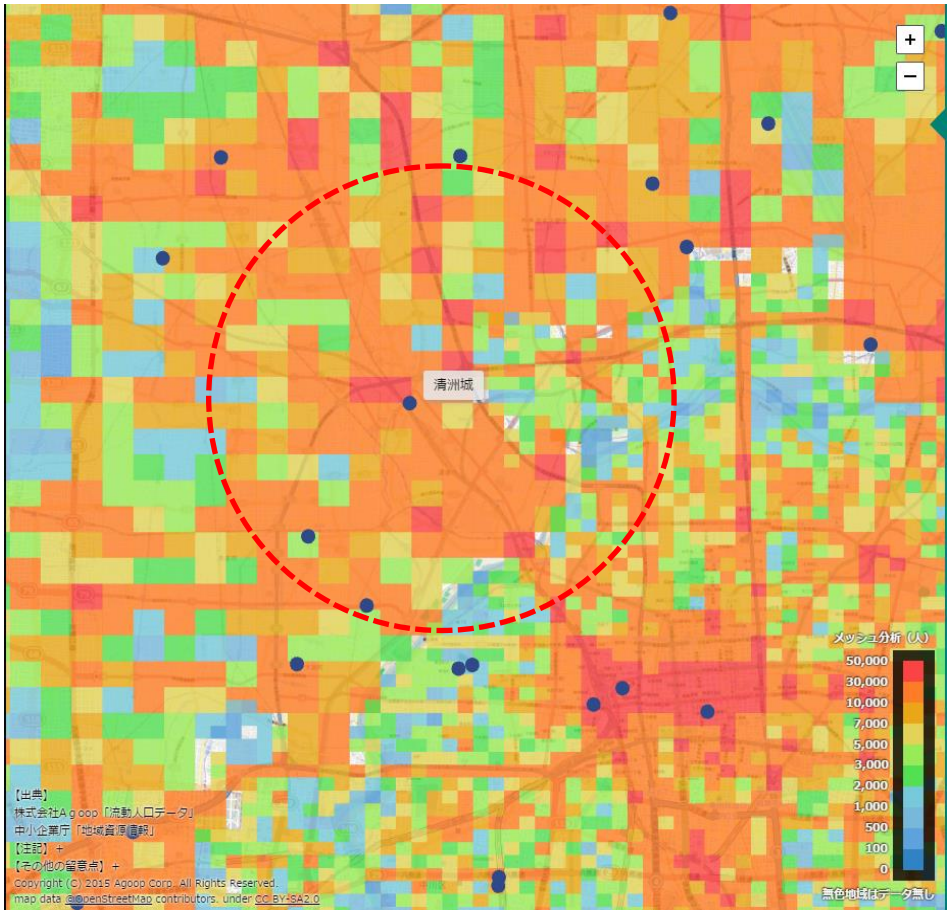
※　滞在人口とは、市区町村単位で滞留時間が 2 時間の人口を表している。

出典：株式会社 Agoop「流動人口データ」に基づき国のまち・ひと・しごと創生本部が作成

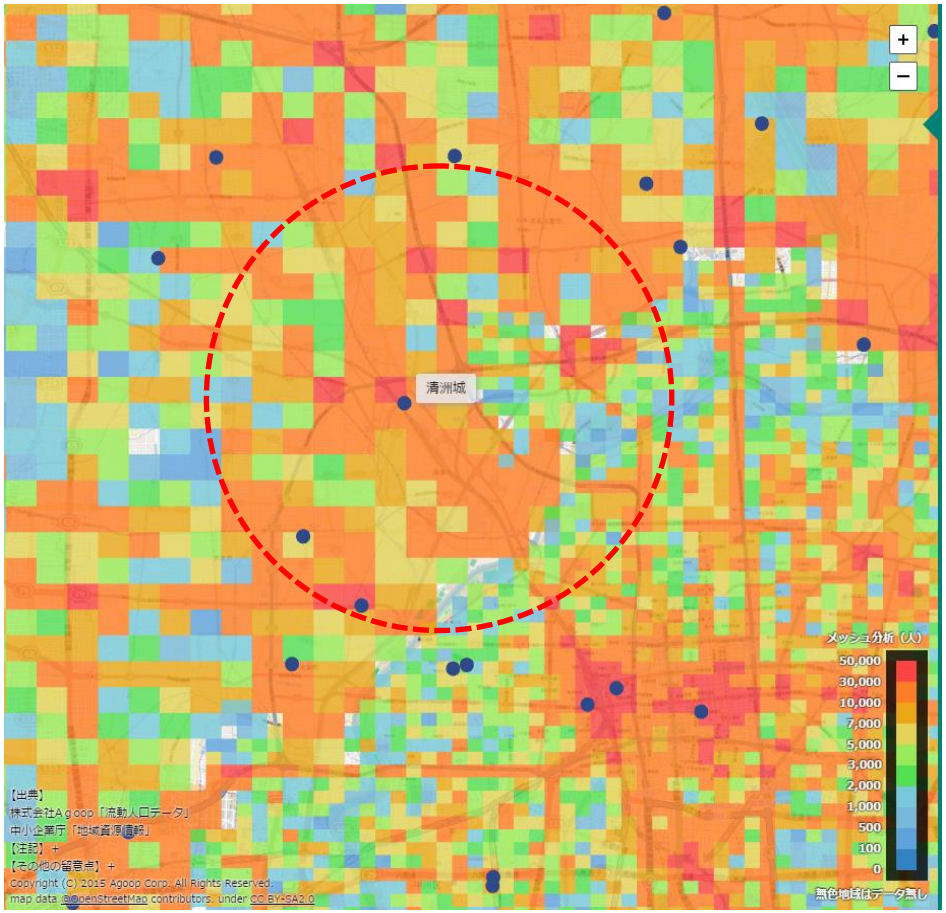
（４）メッシュ分析（流動人口）（平日・休日）

○　国の地域経済分析システムにより、ある１時点における流動人口の分布をみると、本市は、東名阪自動車道や国道 22 号に沿って、人口の多い地点（赤いメッシュ）が表れている。

【平日】



【休日】



※　流動人口等の定義。※時点は 2014 年4月の 12 時と設定。

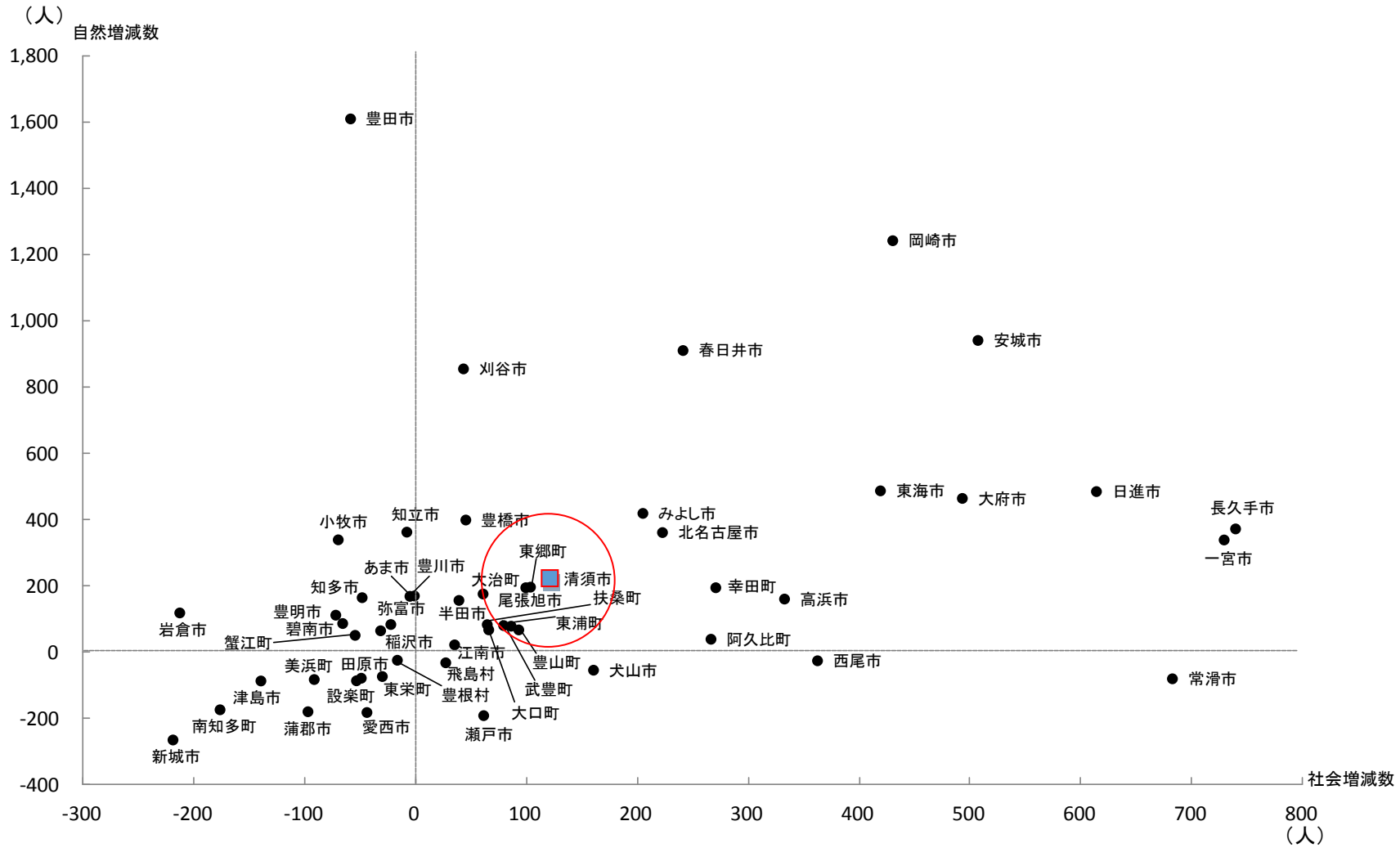
出典：株式会社 Agoop「流動人口データ」、中小企業庁「地域資源情報」に基づき国のまち・ひと・しごと創生本部が作成

Ⅳ. 人口動向の要因

（１）愛知県内市町村の自然増減・社会増減の状況

○　県内市町村の自然増減・社会増減を、平成 17（2005）～平成 25（2013）年度の平均で見ると、自然増減・社会増減の状況が本市と似た都市は、名古屋市近郊に多く見られる。

【自然増減数・社会増減数の状況（名古屋市を除く）：平成 17（2005）～平成 25（2013）年度の平均】



出典：総務省「住民基本台帳人口」

（２）自然増減と社会増減の影響度（将来）

○　本市は、社会増減より自然増減の影響を受けて人口が変動しやすい傾向にあるが、その人口動態は比較的安定しており、急増・急減の動きは起きにくい。

		自然増減の影響度(2040年)					
		1	2	3	4	5	総計
社会増減の影響度(2040年)	1		高浜市、名古屋市守山区、名古屋市緑区、清須市、東郷町、北名古屋市、常滑市、犬山市、長久手市、安城市、みよし市、日進市、豊山町、大府市、東海市、大治町、扶桑町、阿久比町、大口町	尾張旭市、知立市、豊明市、西尾市、蒲郡市、東浦町、弥富市、豊田市、刈谷市、幸田町、武豊町、名古屋市北区、名古屋市西区、名古屋市中川区、名古屋市南区、名古屋市名東区、豊橋市、岡崎市、一宮市、瀬戸市、半田市、春日井市、あま市、名古屋市	名古屋市熱田区、名古屋市千種区、名古屋市東区、名古屋市中村区、名古屋市瑞穂区、名古屋市昭和区	名古屋市中区	50 (71.4%)
	2		豊根村、碧南市、知多市	津島市、田原市、稲沢市、飛島村、蟹江町、岩倉市、小牧市、江南市、名古屋市港区、名古屋市天白区、豊川市	愛西市	美浜町	16 (22.9%)
	3		東栄町	新城市、設楽町	南知多町		4 (5.7%)
	4						
	5						
	総計		23 (32.9%)	37 (52.9%)	8 (11.4%)	2 (2.9%)	70 (100%)

全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計総人口に応じて、以下の５段階に整理

段階	影響度（%）	
	自然増減	社会増減
1	100 未満	100 未満
2	100～105	100～110
3	105～110	110～120
4	110～115	120～130
5	115～	130～

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づき国のまち・ひと・しごと創生本部が作成